

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	大規模開発等の上水道施設に関する指導事務			事業コード	1243
所属コード	904000	課等名	上下水道局みず管理課	係名	計画係
課長名	藤川 仁	担当者名	千葉 明嗣	内線番号	6252
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	快適な都市機能	コード	7
	施策	いつでも信頼される上水道事業の推進	コード	5
	基本事業	安定給水の確保	コード	1
予算費目名				
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	昭和 61 年度
根拠法令等	水道法, 盛岡市宅地開発等指導要綱			

(2) 事務事業の概要

土地区画整理事業及び宅地開発等の水道施設整備に関し、盛岡市配水管整備計画等との整合性を確認し、適正な水道施設整備の指導を行う。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

土地区画整理事業や宅地開発等により水道需要の密度が増大し周辺地区の水道利用に影響を及ぼすことが懸念された。将来にわたり安定した水道水を供給するために一定の基準での水道施設整備の指導を行なう必要が生じた。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

土地区画整理事業は新規事業が見送り状態であり、継続中の事業も長期化している。また、民間開発は小規模なものがほとんどであり、件数はここ数年減少状態である。特に大規模な開発は年に1件あるかないかである。よって、開発指導委員会及び幹事会に関する業務は平成 21 年度より給排水課のみで担当することとした。ただし、水道施設整備の指導は引き続き行うこととする。

2 事務事業の実施状況 (Do)・・・・・・・・

(1) 対象（誰が、何が対象か）

土地区画整理事業及び大規模な宅地開発を計画する者で、市の上水道を利用したい者

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 大規模開発等相談対象件数	件	0	0	1	0	1
B 開発指導委員会及び幹事会付議予定案件（事前指導）数	件	26	12	20	16	20
C						

(3) 24 年度に実施した主な活動・手順

- ①上水道の利用が可能か確認
- ②一日最大給水量の把握
- ③上水道施設の整備計画作成の指導
- ④盛岡市水道配水管整備計画等との整合性の確認
- ⑤開発行為場所の水道施設図面の収集
- ⑥開発行為場所の配水管水圧の確認
- ⑦他課との協議

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 開発行為にかかる協議等の回数	回	26	12	22	16	22
B 開発指導委員会及び幹事会開催回数	回	7	8	5	7	5
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

開発区域の必要水量を把握し、盛岡市配水管整備計画等との整合を図り、開発区域の適正な管網整備計画を作成させるよう指導する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 指導に基づき計画を作成し本申請した件数	☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持	件	0	0	1	0	1
B	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	0	0	0	0
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	26	12	22	16
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	104	48	88	64
計	トータルコスト A+B	千円	104	48	88	64
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

結びついている

理由：安定給水の確保の方策の一つとなっている。

② 市の関与の妥当性

妥当である

理由：市が行う公益事業の事務である。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である

理由：法令等で定める行為を対象としている。

④ 廃止・休止の影響

影響がある

理由：公共施設全体として調整のとれた開発計画を事前指導することが市民サービスの向上となる。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

向上余地がない

理由：開発の規模や数は社会経済状況に左右され、年度により指標にばらつきが生じるが、成果度合いとしては年度による違いはない。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

公平・公正である

理由：新たに受益者となる開発者に対し、開発地周辺の既存受益者である水道利用者に影響が生じないよう事前指導している。

開発許可申請に費用を求めていることから、水道に関する事前指導に対して更なる費用負担を求めることはできない。

(4) 効率性評価

費用対効果の向上は難しい

理由：事業費は発生しておらず、水理解析等の事務処理は既にシステム化されており人件費の削減も難しい。また、類似事業もない。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

平成 21 年度に改善を図った。今のところ不都合はない。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

特に問題点はない。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☒ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☐ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

平成 21 年度から大規模開発等に関する相談は受けていない。

大規模開発手法による市街地整備に際し、生活基盤施設である配水管の適切な整備を指導するものであり、今後とも、都市計画課など他の関係機関と連携を図りながら実施する。